

要件4

持続可能な社会に 貢献し続けられること

旭化成の取り組み

時代の変化に応じて変わりゆく社会課題に対し、多様な事業を通じて解決に尽力してきました。

脱炭素社会への貢献など、事業を通じてさらなる未来の社会課題に向けた解決を目指していきます。



旭化成ホームズ「RE100 Leadership Awards 2025」受賞

旭化成レポート2026

	02 旭化成グループ理念体系	
	03 At a Glance	
	05 編集方針	
	09 目次	
	10 旭化成の目指す姿	+
要件1	22 時代の変化に応じて事業ポートフォリオを変革し続けられること	+
要件2	32 資源配分が適切であること	+
要件3	40 多様な無形資産を活かし、イノベーションを起こし続けられること	+
要件4	73 持続可能な社会に貢献し続けられること	—
	74 サステナビリティ推進部長メッセージ	
	75 マテリアリティに関する取り組みの進捗状況	
	76 社会インパクト	
	78 グリーントランスフォーメーション(GX)	
	83 資源循環・自然共生	
要件5	84 強固なガバナンスが効いていること	+
要件6	107 多様なステークホルダーと良好な関係を構築できていること	+
	112 基本情報	
	113 財務／非財務情報	
	114 旭化成の情報体系	
	おわりに 企業価値向上に向けて “Group Management Standards”	



多様な事業と 技術が生み出す、 旭化成独自の 価値創出と サステナビリティ

執行役員 サステナビリティ推進部長
徳永 達彦



サステナブルな社会の実現に向けて、旭化成の強みとは

環境課題、地政学的緊張、サプライチェーンの混乱などにより、これまで当たり前としてきた前提条件そのものが問い直されています。こうした不確実性の高まりを受け、私たちには従来以上に本質を見極めた経営判断と実行が求められます。その中で、旭化成グループの「事業と技術の多様性」とそれを包容する企業風土は、未来を切り拓く大きな強みです。

例えば、ケミカル事業では、エチレン製造設備の統合や誘導品事業の再構築により、GHG排出量削減を進めています。そこでは単なる事業再構築にとどまらず、石油化学事業で培った触媒技術を、バイオ原料による基礎化学品製造技術「Revolefin™」へと発展させ、製品そのものをグリーン化させることも目指しています。また、イオン交換膜法食塩電解事業で培った技術・知見を、究極のクリーンエネルギーとも言われる「水素」の製造技術の開発・社会実装に展開しています。これらはいずれも、未来に向けた当社ならではの社会課題への挑み方です。

今後も世の中の動向に柔軟に対応しながら、時代のニーズに

応える解決策を独自の視点で生み出し、さらなる成長性と収益性の向上を図ります。



2025年度のマテリアリティ改定の背景とポイントとは

サステナビリティに対する社会・投資家の皆さまの期待の高まりを踏まえ、マテリアリティを再設定しました。マテリアリティを旭化成グループのミッション・ビジョン・バリューと中期経営計画をつなぐ中核に位置づけ、企業価値向上との関連性をより明確にしています。

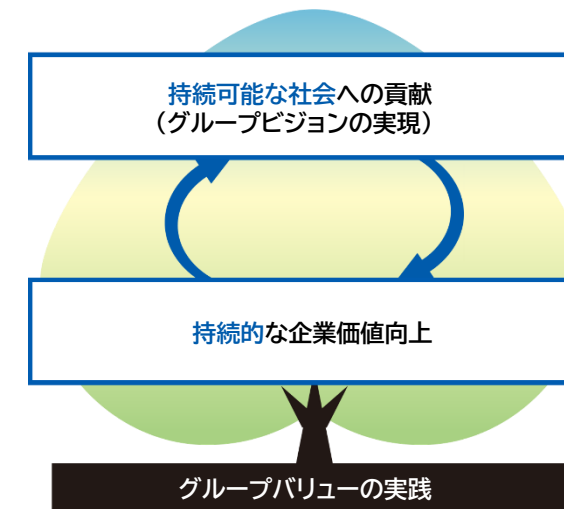
具体的には、「健康・長寿への貢献」「安心で快適な暮らしへの貢献」「Green Transition」を、価値創出の中核要素として明確化し、「汚染防止」「安全・品質」「コンプライアンス」「サプライチェーン健全性」を、事業活動を支える基盤として整理しました。さらに、「人財」と「企業文化」も、持続的な企業価値向上に欠かせないマテリアリティとして位置づけています。

旭化成は、ヘルスケア、住宅、マテリアルの各領域で多岐にわたる事業を展開し、多様な切り口から社会課題の解決に挑んで

います。また、素材技術がくらしや医療を支え、住宅の製品・サービスが人びとの充実した生活や環境改善に資するように、事業の境界を越えて価値を幅広く創出できることが当社の特徴です。多様なマーケット・技術・知見、そしてそれを担う人財などの無形資産がグループの中に共存し、共通のミッション・ビジョンのもとで行動していく。この唯一無二の特長を活かし、これからも新たな価値を創出していきたいと考えています。マテリアリティはその実現に向けて経営を進める上での指針です。今回のマテリアリティの再設定は、グループ全体にとって真に重要な課題を経営層で見つめ直し、再認識する機会ともなりました。

マテリアリティへの実効性ある取り組みを通じ、「持続可能な社会への貢献」と「持続的な企業価値向上」の好循環を生み出し、中長期的な成長を実現していきます。

当社グループが目指す2つの「サステナビリティ」の好循環



	02	旭化成グループ理念体系	
	03	At a Glance	
	05	編集方針	
	09	目次	
	10	旭化成の目指す姿	+
要件1	22	時代の変化に応じて事業ポートフォリオを変革し続けられること	+
要件2	32	資源配分が適切であること	+
要件3	40	多様な無形資産を活かし、イノベーションを起こし続けられること	+
要件4	73	持続可能な社会に貢献し続けられること	—
	74	サステナビリティ推進部長メッセージ	
	75	マテリアリティに関する取り組みの進捗状況	
	76	社会インパクト	
	78	グリーントランスフォーメーション(GX)	
	83	資源循環・自然共生	
要件5	84	強固なガバナンスが効いていること	+
要件6	107	多様なステークホルダーと良好な関係を構築できていること	+
	112	基本情報	
	113	財務／非財務情報	
	114	旭化成の情報体系	
		おわりに 企業価値向上に向けて “Group Management Standards”	

マテリアリティに関する取り組みの進捗状況

(注) 長 :長期的な目標 2030年度以降 中 :中期的な目標 ~2027年度 短 :短期的な目標 2025年度						
マテリアリティ	取り組み項目		財務影響 の分類	関連する主な指標・目標	2025年度実績	関連する SDGs
健康・長寿への貢献	健康・長寿に貢献する 製品・サービスの提供		機会	中 ① AED出荷台数の3年毎成長率 ② 「LifeVest®」処方件数の3年毎成長率 ③ a.医薬・ライフサイエンス事業、b.クリティカルケア事業の営業利益*1	① 35% ② 8% ③ a.473億円 b.361億円	
安心で快適な暮らしへの貢献	安心で快適な暮らしに貢献する 製品・サービスの提供		機会	短 ① 新築住宅におけるZEH*2率 2025年度目標:90% ② 新築住宅におけるZEH-M*2率 2025年度目標:85% ③ a.海外住宅事業、b.不動産開発事業、c.エレクトロニクス事業の営業利益*1	① 93% ② 80% ③ a.74億円 b.107億円 c.282億円	
Green Transitionへの取り組み	脱炭素社会 への貢献	社会のGHG排出量 削減に貢献する製 品・サービスの提供	機会 リスク	長 ① 環境貢献製品を通じたGHG削減貢献量 ・2030年目標:2倍以上(2020年度比) ・2035年目標:2.5倍以上(2020年度比) ② エナジー&インフラ事業の営業利益*1	① 1.55倍(2020年度比) ② 5億円	
		当社のGHG排出量 削減	リスク	長 GHG排出量(Scope1,2) ・2030年目標:30%以上削減(2013年度比) ・2035年目標:40%以上削減(2013年度比) ・2050年目標:カーボンニュートラル	43%削減(2013年度比)[速報値]	
	循環型社会に向けた 事業体への進化		リスク	中 短 ① イオン交換膜法の食塩電解セルレンタルサービス採用社数:10社(2027年度末) ② 戸建住宅「ハーベルハウス™」、集合住宅「ハーベルメゾン™」における長期定期点 検実施率*3:70%(2025年度末)	① 累計7社 ② 70.2%	
	自然災害への備え		リスク	短 製造拠点を中心とした災害リスク対応計画の再整備の推進 目標:2027年度末まで	主要製造拠点における災害リスク低減対策 および復旧計画の整備状況を確認・整理	
汚染防止	有害物質・懸念物質の適切な管理		リスク	対象事業所における ① 環境事故 目標:ゼロ ② 環境重大トラブル 目標:ゼロ	① ゼロ ② 1件	
イノベーションを生み出す企業文化	グループミッション・ビジョンの 浸透		機会	社長と従業員との対話回数(タウンホールミーティング等)	24回 217名	
人財の確保・育成と多様性の尊重	人財の確保と終身成長・共創力の 強化		機会	中 長 ① 従業員エンゲージメント調査における a.「成長につながる行動」指標のモニタリング b.「活力」指標が好意的な状態(5段階中3.5以上)の回答者の割合 2027年度目標:60% ② ラインバストおよび高度専門職における女性比率 2030年度目標:10%	① -a. 3.76(5段階評価) [参考] 2023年度:3.72、2024年度:3.74 ① -b. 58.5% ② 5.5%(2026年4月1日時点)	
コンプライアンス	コンプライアンスリスクの低減		リスク	① Cs Talk*4の実施回数 ② Cs Talk*4推進リーダーアンケートにおける、「Cs Talkを通じてメンバーのコンプラ イアンス意識の向上につながった」との回答率*5 ③ コンプライアンスアンケート*6における、「Cs Talkを通じてコンプライアンス意識の 向上につながった」との回答率*5	① 4,192回 ② 94.8% ③ 81.5%	
安全・品質 (労働安全衛生、保安防災、品質保証)	事業活動における安全の確保		リスク	① 死亡・後遺症災害:目標ゼロ ② 対象事業所における a.保安重大事故・保安事故 目標:ゼロ b.保安事故強度 目標:0.5以下(平均)*7	① 死亡災害:ゼロ 後遺症災害:2件 ② -a. 保安重大事故:ゼロ 保安事故:1件 ② -b. 1.05(平均)	
	確信ある品質の実現		リスク	重大な品質事案・法令違反 目標:ゼロ	ゼロ	
健全なサプライチェーンの確保	責任あるサプライチェーン マネジメント		ー (社会影 響の 大きさを 評価)	主要なお取引先に対するCSR調達アンケート ① アンケート回収率 目標:100% ② フォローアップ対象企業のうち、C・D評価企業のA・B評価への改善率 目標:100%	① 99.6%(対象企業数519社) ② 93.9%*8	

*1 中期経営計画における重点成長／戦略的育成事業の営業利益 *2 ZEH(Net Zero Energy House)、ZEH-M(ZEH-マンション):高断熱化、省エネルギー、太陽光発電等の創エネルギーにより、エネルギー消費量が正味(ネット)でゼロ以下となる住宅 *3 築30年以上の当該年度点検対象棟数
に対し点検を実施した棟数の比率 *4 国内従業員約3万人を対象に、日常業務で起こりうるコンプライアンス関連事例を題材に職場単位で推進リーダーを中心に討議し、グループ行動規範に照らして従業員がとるべき行動を確認する活動 *5 5段階評価のうち、「十分に」または「ある程度」コンプ
ライアンス意識の向上につながった」と回答した割合 *6 国内従業員約3万人を対象に隔年で実施 *7 保安事故の影響の度合いを数値化した指標 [石油化学工業協会基準 (CCPSベース)を採用] *8 原料系および資材系のお取引先に対し、それぞれ隔年でアンケートを実施しているため、2年分の結果を合算
して算出

旭化成レポート2026

02 旭化成グループ理念体系		
03 At a Glance		
05 編集方針		
09 目次		
10 旭化成の目指す姿		+
要件1	22 時代の変化に応じて 事業ポートフォリオを 変革し続けられること	+
要件2	32 資源配分が 適切であること	+
要件3	40 多様な無形資産を活かし、 イノベーションを 起こし続けられること	+
要件4	73 持続可能な社会に 貢献し続けられること	—
74 サステナビリティ推進部長メッセージ		
75 マテリアリティに関する取り組みの 進捗状況		
76 社会インパクト		
78 グリーントランスフォーメーション(GX)		
83 資源循環・自然共生		
要件5	84 強固なガバナンスが 効いていること	+
要件6	107 多様なステークホルダーと 良好な関係を 構築できていること	+
112 基本情報		
113 財務／非財務情報		
114 旭化成の情報体系		
おわりに 企業価値向上に向けて “Group Management Standards”		

旭化成ならではのソリューションで生み出す社会的価値

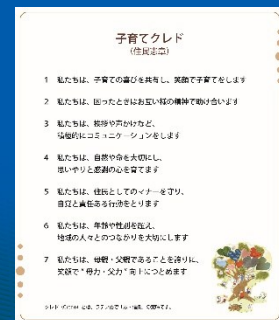
旭化成が手掛ける事業の多くは特定市場にフォーカスしており、社会で見過ごされがちな課題や専門メーカーが手掛けにくい課題を見出し、人財や技術を活かした独自の解決策を生み出してきました。当社ならではの幅広い分野における取り組みによって、多様な社会インパクトのみならず、高い財務的価値も創出しています。



旭化成レポート2026		
	02 旭化成グループ理念体系	
	03 At a Glance	
	05 編集方針	
	09 目次	
	10 旭化成の目指す姿	+
要件1	22 時代の変化に応じて事業ポートフォリオを変革し続けられること	+
要件2	32 資源配分が適切であること	+
要件3	40 多様な無形資産を活かし、イノベーションを起こし続けられること	+
要件4	73 持続可能な社会に貢献し続けられること	-
	74 サステナビリティ推進部長メッセージ	
	75 マテリアリティに関する取り組みの進捗状況	
	76 社会インパクト	
	78 グリーントランスフォーメーション(GX)	
	83 資源循環・自然共生	
要件5	84 強固なガバナンスが効いていること	+
要件6	107 多様なステークホルダーと良好な関係を構築できていること	+
	112 基本情報	
	113 財務／非財務情報	
	114 旭化成の情報体系	
	おわりに 企業価値向上に向けて “Group Management Standards”	

子育てコミュニティが自然に生まれる賃貸住宅 ハーベルメゾン「BORIKI(ぼりき)」

旭化成ホームズが2012年度から展開する子育て共感賃貸住宅「ハーベルメゾンBORIKI」は、「子育ての不安や悩み、楽しさや喜びを分かち合える暮らし」の実現を目指した賃貸住宅です。多くの子育て世帯の声を反映して開発し、入居者同士や地域とのつながりが自然に育まれる住環境を提供しています。設計・施工から管理・運営までを旭化成グループが一貫して担い、継続的なコミュニティ形成を支援しています。核家



族化が進む中、当社調査では、子育て世代の多くが相談相手や子どもを預けられる相手を十分に持てていない実態が明らかになっています。「BORIKI」では、「子育てクレド」に賛同した世帯のみが入居することで共通の価値観を持つ「コミュニティ」を形成し、入居後も交流イベントを通じて住民同士のつながりを深めています。

賃貸業界の常識への挑戦



子育て世代が本当に求めるのは設備や機能といったハード面ではなく、人と人とのつながりでした。立地や設備が価値を決めるとされる賃貸業界において、「コミュニティ」を軸に入居者が集まるのか、オーナーさまに見合う賃料を実現できるのか、不安はたくさんありました。それでも挑戦できたのは、私たちの強い使命感とチーム力だと思います。

旭化成ホームズ 技術本部 iDX商品企画部 玉光 祥子

住宅をつくるだけでは生まれない価値

「BORIKI」のような付加価値型賃貸の管理事業は、入居者募集からサポートまで、手間も時間もかかります。しかし、コミュニティを継続的に育てていくこのノウハウと仲間こそ、旭化成ならではの資産です。これからも日本の住宅に必要なことを、先駆けて実行していきたいと思います。

旭化成不動産 レジデンス 営業推進部 賃貸営業推進室 橋 智也子

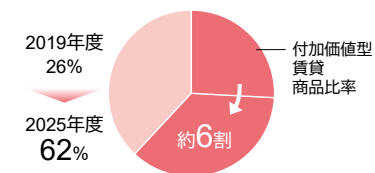


(商品WEBサイトはこちら▶)

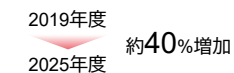
賃貸住宅が住宅事業の業績を牽引

子育て家族をターゲットとした「BORIKI」のほか、旭化成ホームズは、ペットとの気兼ねない暮らしを提案する「PAWTNER(パウトナー)」や、アクティブシニア向けの安心・快適な住まいを提供する「ハーベルVillage」など、“人が集うことで生まれる価値”に着目した高付加価値型賃貸住宅を展開してきました。こうした先駆的な取り組みは、多くの賃貸オーナーさまから高い評価を獲得しています。その結果、建築請負事業の競争優位の強化、および受注物件の大型化・高付加価値化を実現し、旭化成ホームズの業績を牽引しています。

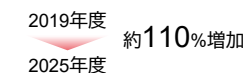
● 付加価値型賃貸の受注比率



● 集合住宅^{*1}の平均坪数



● 集合住宅^{*1}の平均単価



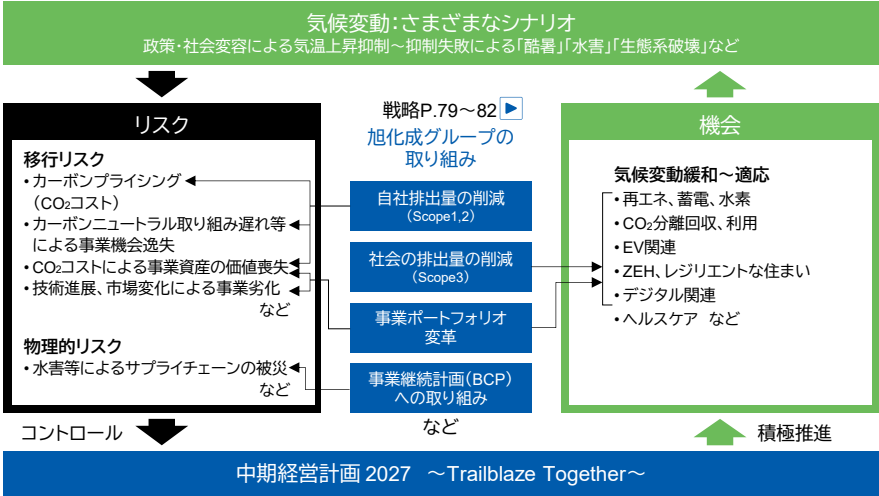
^{*1} 専用集合住宅のデータ(賃貸併用住宅は含まず)

	02 旭化成グループ理念体系	
	03 At a Glance	
	05 編集方針	
	09 目次	
	10 旭化成の目指す姿	+
要件1	22 時代の変化に応じて事業ポートフォリオを変革し続けられること	+
要件2	32 資源配分が適切であること	+
要件3	40 多様な無形資産を活かし、イノベーションを起こし続けられること	+
要件4	73 持続可能な社会に貢献し続けられること	—
	74 サステナビリティ推進部長メッセージ	
	75 マテリアリティに関する取り組みの進捗状況	
	76 社会インパクト	
	78 グリーントランスフォーメーション(GX)	
	83 資源循環・自然共生	
要件5	84 強固なガバナンスが効いていること	+
要件6	107 多様なステークホルダーと良好な関係を構築できていること	+
	112 基本情報	
	113 財務／非財務情報	
	114 旭化成の情報体系	
	おわりに 企業価値向上に向けて “Group Management Standards”	

カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

気候変動は、社会や生態系、そして企業に大きな影響を与える重要な課題です。また、気候変動を防ぐための行動や規制は、社会のあり方や企業の戦略に影響を与えるものです。旭化成は事業ポートフォリオ変革と生産性向上を進めながら、カーボンニュートラルな社会の実現と持続的な企業価値の向上に向けて挑戦しています。

旭化成の気候変動対応の全体像



KPI	GHG排出量、GHG排出量/営業利益	指標と目標P.80
管理	カーボンニュートラル推進プロジェクト、地球環境対策推進委員会、中期経営計画ローリング、月次モニタリング	ガバナンスP.78 リスク管理P.80

気候変動に関する情報開示(TCFD*枠組みに基づく開示)

旭化成の気候変動に関する取り組みを、TCFD開示枠組みである「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」に沿ってご紹介します。

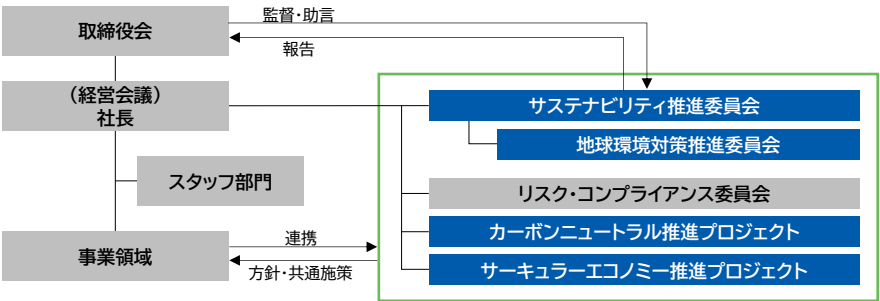
ガバナンス

旭化成では気候変動に関する取り組みを中心とするグリーントランスフォーメーション(GX)を重要な経営課題と位置づけ、経営戦略の中核テーマの1つとして推進しています。

気候変動に関する方針や重要事項は取締役会で審議・決定しています。また、機会・リスクの認識やGHG排出量削減目標、設備投資計画などの具体的事項については、経営執行の意思決定機関である経営会議で審議・決定しています。取締役会は、スキル・マトリックスに示すとおり、気候変動戦略について監督できる適切な知識と経験を有する取締役で構成しています(詳細はP.86へ)。

当社では、取締役会および経営会議で決定した方針を事業レベルで推進するため、社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置し、事業の各執行責任者が気候変動を含むサステナビリティに関する課題の共有・議論をしています。議論の内容は取締役会に報告し、全社的な取り組みの方向性の検討につなげています。また、サステナビリティ推進委員会の下部組織である「地球環境対策推進委員会」では、GX推進担当役員を委員長として、事業、製造統括、生産技術、研究・開発の本部長等が環境課題について共有・議論を実施しています。

GHG削減目標達成に向けては、GX推進担当役員のもと、「カーボンニュートラル推進プロジェクト」を運営し、全体最適の視点からシナリオを検討するとともに、具体策を推進しています。重要事項については、社長・経営企画担当役員等に随時情報共有をしつつ、方向性の確認を定期的を実施しながら進めています。また、「サーキュラーエコノミー推進プロジェクト」では、当社グループの方針や今後の方向性を検討し、各取り組みの進捗管理と推進を行っています。



* 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures)。金融安定理事会(FSB)が2015年12月に設置し、2017年6月に最終提言を公表。2023年10月に解散し、IFRSが継承

	02	旭化成グループ理念体系	
	03	At a Glance	
	05	編集方針	
	09	目次	
	10	旭化成の目指す姿	+
要件1	22	時代の変化に応じて事業ポートフォリオを変革し続けられること	+
要件2	32	資源配分が適切であること	+
要件3	40	多様な無形資産を活かし、イノベーションを起こし続けられること	+
要件4	73	持続可能な社会に貢献し続けられること	-
	74	サステナビリティ推進部長メッセージ	
	75	マテリアリティに関する取り組みの進捗状況	
	76	社会インパクト	
	78	グリーントランスフォーメーション(GX)	
	83	資源循環・自然共生	
要件5	84	強固なガバナンスが効いていること	+
要件6	107	多様なステークホルダーと良好な関係を構築できていること	+
	112	基本情報	
	113	財務／非財務情報	
	114	旭化成の情報体系	
		おわりに 企業価値向上に向けて “Group Management Standards”	

戦略

【分析の前提】

産業革命以前に比べての気温上昇を「+1.5℃」に抑制していくためにGHG排出を強力に抑制するシナリオとして、WEO(World Energy Outlook):Net Zero Emissions by 2050 Scenario(NZE)を、温暖化対策が十分に進まずに気温上昇が「+4℃」になっていくシナリオとして、IPCC SSP3-7.0^{*1}を適用しています。

(注) 本分析は種々の前提に基づくものであり、前提の変動によっては、実際のリスクと機会の発現が大きく異なることがあります

^{*1} IPCCの第6次評価報告書に掲載されたシナリオの1つ。SSPはShared Socioeconomic Pathways、共通社会経済経路の略でSSP3-7.0は地域対立的な発展のもと、気候政策を導入せず、2100年に+4℃まで気温が上昇するシナリオ

機会

旭化成はカーボンニュートラルな社会への転換をはじめとするメガトレンドを見据え、事業ポートフォリオ変革を推進しています。現中計では、「重点成長」事業や「戦略的育成」事業を中心に3年間で約6,000億円の拡大関連投資の意思決定をする計画ですが、そのうち、気候変動関連の機会・リスク対応への投資額は約700億円を見込んでいます。また、新技術の取り込みや協業を狙いとしてCVC(Corporate Venture Capital)による投資活動を行っています。気候変動対応については「Care for Earth投資枠」として2023～2027年度の5年間で1億米ドルを設定し、環境分野のスタートアップ企業への投資を進めています。

当社は、気候変動の緩和および適応に貢献する製品・サービスへの需要拡大を事業機会として捉えています。

【+1.5℃シナリオ】 各機会・リスクが主に関連する事業領域を示しています ●ヘルスケア領域 ▲住宅領域 ■マテリアル領域

重要な変化	主な機会	発現時期 ^{*2}
カーボンニュートラルな社会への移行	▲ ZEH、ZEH-M普及の促進 ■ 再生可能エネルギーの需要拡大 ■ 省エネニーズの高まり ■ カーボンニュートラルな製品・サービスの需要拡大	短期～中期
EVの普及	■ EV関連需要の拡大(電池用部材、自動車軽量化素材)	短期～中期
水素社会の到来	■ 再生可能エネルギーを活用した水電解の需要拡大	中期
循環型経済への移行	▲ ■ 循環型経済に適合する製品・サービスの需要拡大	短期～中期
デジタル市場の拡大	■ カーボンニュートラルに向けた社会や生活、産業におけるデジタルソリューション	短期

^{*2} 発現時期：短期 ～2030年、中期 2030年～2040年

【+4℃シナリオ】

風水害の甚大化	▲ 災害に強い住宅ニーズの高まり	中期
気温の上昇	▲ 断熱性能へのニーズの高まり	短期
熱中症・感染症の拡大	● 関連医薬品・医療機器の需要拡大	中期

リスク

「+1.5℃」シナリオでは、主としてカーボンニュートラルに向けたカーボンプライシング等の政策による規制の強化や、それに伴うカーボンニュートラルに適した素材需要の変化を主な移行リスクとして想定しています。また、循環型経済への移行加速やカーボンニュートラルな社会に向けた革新技術の登場による市場構造の変化もリスクとして想定しています。

一方、「+4℃」シナリオでは、主として酷暑・大雨・洪水などの物理的リスクを想定しています。特に、国内外の主要拠点における、風水害の甚大化による製造拠点の被災とその損害をリスクとして認識しています。当社では、これらのリスクは濃淡がありながらも、将来的に発現しうるものと考えており、影響度に応じたりリスク低減の取り組みを進めていきます。

具体的には、「+1.5℃」シナリオに対しては、エネルギー使用効率の向上、再生可能エネルギーの活用拡大、リサイクル技術の開発・社会実装、および経営資源配分の見直し等を進めていきます。「+4℃」シナリオに対しては、BCP(事業継続計画)の継続的見直しに加え、事前対応強化(在庫水準見直し、複数購買検討など)や、住宅建設現場における熱中症対策などを進めていきます。

【+1.5℃シナリオ】

重要な変化	主なリスク	発現時期
カーボンニュートラルな社会への移行	▲ ■ 規制強化によるコストアップ(製造、原材料) ▲ ■ 素材ニーズの変化(カーボンニュートラル要求、必要スペック) ▲ ■ カーボンニュートラルへの取り組み状況の点からの投資家や顧客による会社選別、社会での評判低下	短期～中期
市場構造の変化	▲ ■ 循環型経済への移行による既存市場の縮小 ▲ ■ 代替技術の進展による既存市場の縮小	中期

【+4℃シナリオ】

風水害の甚大化	<“物的”生産リスク> ● ▲ ■ 工場被災による生産停止 ● ▲ ■ サプライヤー被災による原料供給網の寸断	短期～中期
気温の上昇	<“人的”生産リスク> ▲ ● ■ 製造・物流・建設等現場での労働環境悪化、生産性悪化	短期

旭化成レポート2026

	02	旭化成グループ理念体系	
	03	At a Glance	
	05	編集方針	
	09	目次	
	10	旭化成の目指す姿	+
要件1	22	時代の変化に応じて事業ポートフォリオを変革し続けられること	+
要件2	32	資源配分が適切であること	+
要件3	40	多様な無形資産を活かし、イノベーションを起こし続けられること	+
要件4	73	持続可能な社会に貢献し続けられること	—
	74	サステナビリティ推進部長メッセージ	
	75	マテリアリティに関する取り組みの進捗状況	
	76	社会インパクト	
	78	グリーントランスフォーメーション(GX)	
	83	資源循環・自然共生	
要件5	84	強固なガバナンスが効いていること	+
要件6	107	多様なステークホルダーと良好な関係を構築できていること	+
	112	基本情報	
	113	財務／非財務情報	
	114	旭化成の情報体系	
	おわりに	企業価値向上に向けて“Group Management Standards”	

リスク管理

当社は、上記シナリオにおいて生じうる事業への現在および将来の影響について、発生可能性や影響度などの観点から評価し、機会とリスクを識別しています。

また、気候変動に関する基本データとして、GHG排出量のScope1、Scope2およびScope3(主要なカテゴリー)について、第三者保証を伴う実績を毎年把握しています。把握した排出量実績や目標に対する進捗は、「カーボンニュートラル推進プロジェクト」で共有し、今後の取り組みについて議論しています。さらに、中計の策定や毎年の見直しの中でもGHG排出量削減に向けた取り組みの進捗や課題を確認し、その内容を事業戦略や施策の検討に反映しています。

設備投資においては、インターナルカーボンプライシング(ICP)を考慮して採算性を評価し、投資判断に活用しています。なお、ICPの価格は、国際エネルギー機関(IEA)が予測する炭素価格や市場価格に加え、当社でのカーボンニュートラルに関するコスト見通しなどを考慮し、設定しています。

指標と目標

当社は、以下の指標を気候変動のリスク・機会に関係するものとして位置づけています。

指標	目標と実績			指標の意味
GHG排出量*	目標	2030年	30%以上の削減(国内:46%削減)	Scope1,2の削減状況を示します
		2035年	40%以上の削減(国内:60%削減) (注)いずれも2013年度比	
		2050年	カーボンニュートラルの達成	
	実績	2025年度	290万t-CO ₂ e(速報値)(43%削減)	
GHG排出量*／営業利益	実績	2025年度	0.13万t-CO ₂ e／億円	低下は炭素税リスクの低減を示します

* GHG排出量はScope1,2が対象。7種類のGHG(CO₂、CH₄、N₂O、HFCs、PFCs、SF₆、NF₃)を対象としている
また、バリューチェーン全体の観点から社会のGHG排出量の削減等に貢献する製品・サービス(環境貢献製品)のGHG削減貢献量を2020年度比で2030年2倍以上、2035年2.5倍以上にするという目標を掲げています

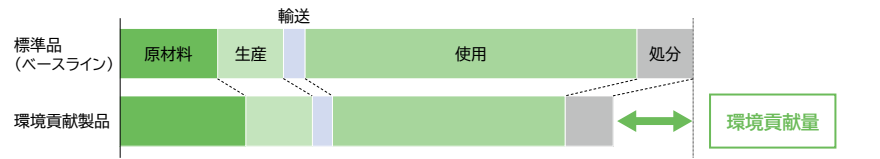
その他関連事項

インターナルカーボンプライシング(ICP)	15,000円／t-CO ₂ で投資判断、表彰制度等に活用
役員報酬での気候変動課題の反映	取締役報酬の30%を占める金銭業績連動報酬は、財務目標の達成度とサステナビリティの推進(GHG排出量削減等)を含む非財務目標の達成度の両面を組み合わせる構成

社会のGHG排出量削減への貢献

■ 環境貢献製品とは

製品やサービスのライフサイクル全体で環境負荷の低減に寄与する製品・サービスを「環境貢献製品」として社内で認定しています。外部有識者によるレビューを通じて、算定方法の妥当性を確認しています(主な製品の詳細は当社WEBサイトをご覧ください▶)。

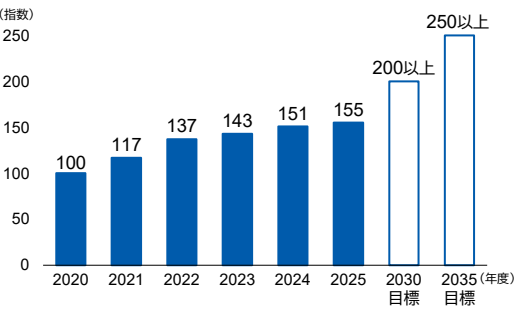


■ 目標と進捗

環境貢献製品によるGHG削減貢献量については、2020年度比で2030年度に2倍以上、2035年度に2.5倍以上を目標としています。2025年度時点では、同1.55倍となっており、目標達成に向けて着実に伸長しています。

[参考]2025年度GHG削減貢献量は、約2,010万t-CO₂e。貢献量は製品ごとに異なる前提で算定しており、単純合計値であるため他社比較には適さないことにご留意ください。

環境貢献製品を通じたGHG削減貢献量



社外有識者コメント



内田 裕之氏 (株)みずほ銀行 総合研究所 プリンシパル

民間市場および政策の双方において、脱炭素の推進と産業競争力の強化を両立させる取り組みが進展しています。こうした中、GHG削減貢献量／環境貢献製品に対する社会的関心も一層高まっています。一方で、削減貢献量の算定方法や開示内容に誤りや不透明さがある場合、その影響は一企業にとどまらず、削減貢献量という取り組み全体の信頼性にも及ぶものと考えます。旭化成では、主要なガイドラインに基づく算定を行うとともに、社外有識者によるレビューを実施するなど、客観性・透明性の確保に努められています。これにより、高い水準の情報開示を維持している点は、国内企業における先進的な取り組みとして評価いたします。今後も適切な算定と透明性の高い開示に取り組まれることで、削減貢献量の信頼性向上および社会実装の促進に向けて、産業界を牽引する役割を果たされることを期待します。

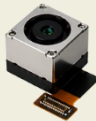
	02	旭化成グループ理念体系	
	03	At a Glance	
	05	編集方針	
	09	目次	
	10	旭化成の目指す姿	+
要件1	22	時代の変化に応じて事業ポートフォリオを変革し続けられること	+
要件2	32	資源配分が適切であること	+
要件3	40	多様な無形資産を活かし、イノベーションを起こし続けられること	+
要件4	73	持続可能な社会に貢献し続けられること	-
	74	サステナビリティ推進部長メッセージ	
	75	マテリアリティに関する取り組みの進捗状況	
	76	社会インパクト	
	78	グリーントランスフォーメーション(GX)	
	83	資源循環・自然共生	
要件5	84	強固なガバナンスが効いていること	+
要件6	107	多様なステークホルダーと良好な関係を構築できていること	+
	112	基本情報	
	113	財務／非財務情報	
	114	旭化成の情報体系	
	おわりに	企業価値向上に向けて“Group Management Standards”	

旭化成レポート2026			
	02	旭化成グループ理念体系	
	03	At a Glance	
	05	編集方針	
	09	目次	
	10	旭化成の目指す姿	
要件1	22	時代の変化に応じて事業ポートフォリオを変革し続けられること	+
	32	資源配分が適切であること	+
要件2	40	多様な無形資産を活かし、イノベーションを起こし続けられること	+
	73	持続可能な社会に貢献し続けられること	—
要件3	74	サステナビリティ推進部長メッセージ	
	75	マテリアリティに関する取り組みの進捗状況	
要件4	76	社会インパクト	
	78	グリーントランスフォーメーション（GX）	
要件5	83	資源循環・自然共生	
	84	強固なガバナンスが効いていること	+
要件6	107	多様なステークホルダーと良好な関係を構築できていること	+
	112	基本情報	
	113	財務／非財務情報	
	114	旭化成の情報体系	
		おわりに 企業価値向上に向けて “Group Management Standards”	

環境貢献製品のGHG削減貢献量の算定事例

スマートフォンカメラ向けホールIC(光学式手振れ補正カメラモジュール向け)

光学式手振れ補正(OIS)専用プロセッサの搭載を不要化し、
プロセッサ搭載分の基板面積を削減



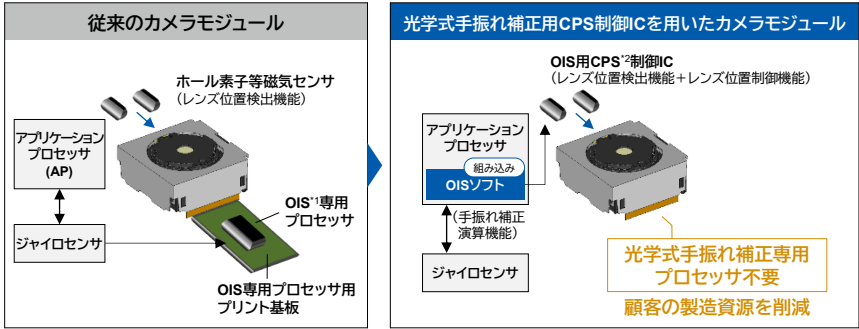
従来はホール素子等磁気センサ、光学式手振れ補正専用プロセッサを搭載したカメラモジュールが使用されていた。本製品(ホールIC)とアプリケーションプロセッサへの光学式手振れ補正ソフトウェア提供により、光学式手振れ補正専用プロセッサを不要化。プロセッサ搭載分の基板面積削減により、顧客の製造段階におけるGHG排出量の削減に貢献

貢献段階(ライフサイクルステージ)

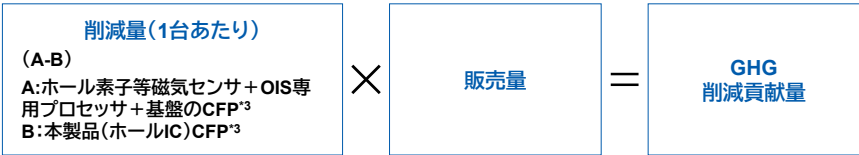


※本製品の採用により、顧客の原材料採取～製造段階におけるGHG排出削減に貢献することを示しています。

構成比較イメージ



計算方法



*1 OIS専用プロセッサ: (手振れ補正演算機能+レンズ位置制御機能)

*2 CPS(Close Position Sensing:近接位置検出)

*3 CFP:カーボンフットプリント

次期環境貢献候補製品の認定

将来の環境価値創出に向け、開発段階にある製品で環境貢献が期待されるもののうち、5年以内の上市または売上計上が見込まれ、環境負荷削減への貢献量の算定が可能な製品を「次期環境貢献候補製品」として認定しています。

次期環境貢献候補製品の事例

CNFコンボジット

バイオマス素材を活用し、資源循環に
貢献する3Dプリンティング材料



製品概要

当社独自の高耐熱CNF(セルロースナノファイバー)を樹脂と複合化したCNFコンボジットは、バイオマス由来の再生可能資源を原料の一部に活用した3Dプリンター向けの樹脂材料

環境貢献ポイント

- バイオマス由来の原料(CNF)の活用により、化石資源への依存を低減
- リサイクル可能な材料設計により、使用後や成形時に発注する端材等を再資源化し、循環型社会の実現に貢献

技術の強み

- チキソトロピー性*4に由来する高い成形自由度を実現
- 強度・弾性に優れた機械特性を発揮し、安定した造形が可能

樹脂グレージング*5用ハードコート剤

樹脂窓の実用化を支え、モビリティの
環境負荷低減に貢献



製品概要

当社独自のハードコート技術により、樹脂窓に求められる耐摩耗性や高い耐久性(耐候性・耐薬品性)を付与し、自動車用窓のガラスから樹脂への置き換えを可能にする樹脂グレージング用ハードコート剤

環境貢献ポイント

- 樹脂窓の実用化を通じた車両軽量化により、走行時のエネルギー消費低減に貢献
- 水系塗料の採用により、生産プロセスにおけるVOC*6排出を抑制

技術の強み

- 樹脂グレージングに求められる高い耐摩耗性・耐久性を付与する独自のコーティング技術
- 従来の表面処理を必要としない、シンプルな層構成を実現する水系材料設計

*4 チキソトロピー性:外力(せん断)により流動性が高まり、静置すると再び粘度が回復する性質

*5 樹脂グレージング:ガラスに代わり樹脂材料を用いた窓材・開口部部材で、軽量化や耐衝撃性向上に寄与する技術

*6 VOC:揮発性有機化合物(Volatile Organic Compounds)の略。大気中に揮発しやすく、大気汚染や健康影響の要因となる物質群

■ 自社のGHG排出量削減

カーボンニュートラルの実現に向けて、今後もさまざまな観点から具体策を講じ、事業活動におけるGHG排出量削減に取り組んでいきます。

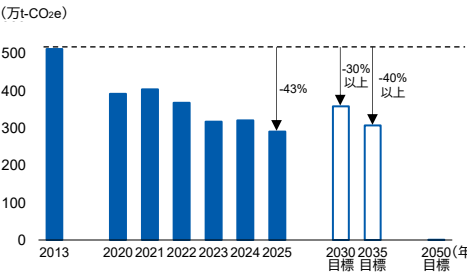
目標

Scope1(自社による直接排出量)とScope2(他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出量)を対象に、GHG排出量を2013年度比で2030年に30%以上削減、2035年に40%以上削減、2050年にカーボンニュートラル実現(実質排出ゼロ)という目標を掲げています。

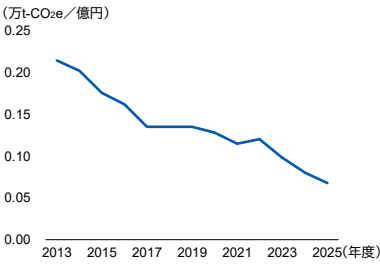
実績と取り組み

2025年度のGHG排出量はエネルギーや生産効率での継続的な改善努力に加え、定期修理等による生産量の変動や事業の構造転換などにより、2013年度比43%の削減の290万t-CO₂e(速報値^{*1})となりました。GHG排出量原単位(利益あたり)の引き下げも継続しており、持続可能な社会に適する会社への進化に取り組んでいます。

GHG排出量 (Scope1,2)



GHG排出量/(営業利益+償却費)

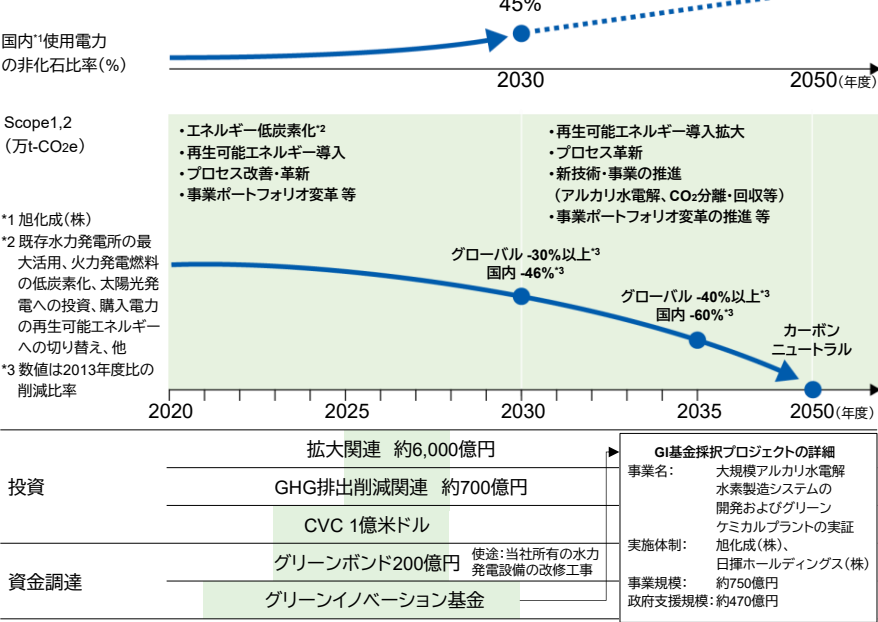


カーボンニュートラル実現に向けた活動

2050年に向けたカーボンニュートラル実現は、当社にとって大きな挑戦です。実現のためには、地道な省エネルギー活動やGHG排出削減努力の積み重ねはもちろんのこと、抜本的な技術革新や事業のモデルチェンジ等が不可欠であると認識しています。2026年度は、引き続きGHG排出削減策を洗い出し、実施に向けて推進していくとともに、事業の構造転換なども踏まえて各拠点での最適なエネルギー供給体制構築の具体策、削減シナリオを検討していきます。

^{*1} 2025年度のGHG排出量は速報値であり、第三者機関による保証を受けて変更が生じる場合があります

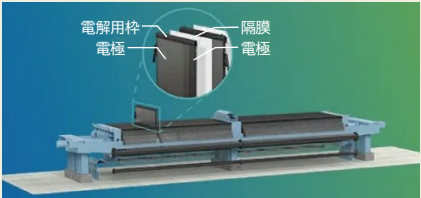
カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ



※投資と資金調達の色付けは適用期間を示しています

社会と自社のGHG排出量削減に向けてー水素関連事業の取り組みー

旭化成は、今後立ち上がりが見込まれるクリーン水素製造用の水電解装置市場におけるキープレーヤーとなることを目指して技術検証を継続的に進めており、2025年度からは、本格的に事業化フェーズへと移行しています。川崎製造所においては、現在、クリーン水素製造用とともにイオン交換膜法食塩電解プロセス用の電解用枠・電解用膜を併産できる新工場の建設を進めており、2028年度の稼働開始を予定しています(生産能力2GW)。なお、本プロジェクトは経済産業省が推進する「GXサプライチェーン構築支援事業」として補助金を受けており、当社は水素関連事業を通じて、社会と自社のGHG排出量削減に貢献していきます。



水素製造に用いるアルカリ水電解装置の全体像

	02	旭化成グループ理念体系	
	03	At a Glance	
	05	編集方針	
	09	目次	
	10	旭化成の目指す姿	+
要件1	22	時代の変化に応じて事業ポートフォリオを変革し続けられること	+
要件2	32	資源配分が適切であること	+
要件3	40	多様な無形資産を活かし、イノベーションを起こし続けられること	+
要件4	73	持続可能な社会に貢献し続けられること	—
	74	サステナビリティ推進部長メッセージ	
	75	マテリアリティに関する取り組みの進捗状況	
	76	社会インパクト	
	78	グリーントランスフォーメーション(GX)	
	83	資源循環・自然共生	
要件5	84	強固なガバナンスが効いていること	+
要件6	107	多様なステークホルダーと良好な関係を構築できていること	+
	112	基本情報	
	113	財務／非財務情報	
	114	旭化成の情報体系	
	おわりに	企業価値向上に向けて“Group Management Standards”	

資源循環・自然共生を通じたサステナビリティ推進

サーキュラーエコノミー移行に向けた取り組みの推進

限りある資源を持続可能なものとして活用していくための取り組みをさまざまな切り口から進めています。

リサイクル事例

イオン交換膜法食塩電解事業

基礎化学品である苛性ソーダと塩素を製造するプロセスを販売するイオン交換膜法食塩電解事業で、電解セルおよび電極に使用される金属リサイクルに関する実証を、Nobian Industrial Chemicals B.V.、(株)フルヤ金属、Mastermelt Ltdと共同で開始しました。また、電解セルの製造工程で発生する純チタンスクラップを純チタン原料として再資源化するリサイクルスキームを日本製鉄(株)、日鉄物産(株)との協業で構築しました。これらの取り組みを通じて、業界全体での金属リサイクルのエコシステム構築を図っていきます。

4社が連携するセル・電極の金属リサイクルプロセスの概要図

純チタン再資源化のリサイクルスキーム

技術活用事例

ケミカル事業

三井化学(株)、三菱ケミカル(株)との共同でのグリーン基礎化学品の商用生産開始に向けて、バイオエタノールからエチレン、プロピレン等のグリーン基礎化学品を製造する技術「Revolfin™」を用いた初期生産設備を当社水島製造所に設置する予定です。設備性能・運転・操作面に関する確認を経て、2034年度の商用生産開始を目指していきます(詳細はP.26をご覧ください▶)。

*1 TNFD: Taskforce on Nature-related Financial Disclosures (自然関連財務情報開示タスクフォース)の略称。自然資本に関するリスクや機会の評価・開示を促進する国際的な情報開示枠組みおよびその組織

*2 30by30: 2030年までに自然の損失を反転させる「ネイチャーポジティブ」の実現に向けて、陸域と海域の30%以上を効果的に保全・管理することを目指す目標

*3 OECM: Other Effective area-based Conservation Measuresの略称。保護地域以外で、生物多様性の保全に資する地域を指定する国際的な枠組み

自然資本に関わる取り組みの推進

旭化成は、宮崎県延岡市での水力発電事業を起点に発展し、現在も水資源をはじめ自然と深く関わりながら事業を展開しています。自然資本への配慮が一層求められる中、自然への依存と影響の把握を進めることで、持続可能な社会への貢献と企業価値向上の両立を目指します。

TNFD^{*1}が推奨するLEAPアプローチに沿った分析・開示

旭化成は、TNFDが提唱する「LEAPアプローチ」を活用し、自然資本の分析を進めています。LEAPアプローチは、事業と自然との接点を特定し、自然への依存・影響やそれに伴うリスク・機会を段階的に評価・整理する手法です。分析は、自然への影響・売上規模の観点から重要性の高いマテリアル領域から開始し、現在は住宅領域、ヘルスケア領域へと対象を拡大しながら深化を図っています。今後も関連法令の遵守を徹底するとともに、生物多様性に配慮した事業活動を継続し、自然資本の持続可能な利用と保全に取り組んでいきます。

LEAPアプローチ(下段は当社の取り組み)

Scoping	Locate	Evaluate	Assess	Prepare
評価対象範囲の設定	評価・開示の優先地域の把握	自然への依存・影響の評価	自然関連のリスク・機会の評価	リスク・機会への対応と開示
・3領域 ・国内／海外 ・上流・直接操業	大規模製造拠点を優先的に評価	GHG、水、汚染を中心に自然との関わりが深いことを確認	基本リスク・機会把握、L・E評価を踏まえ深化予定	リスク低減継続、L・E・A評価を踏まえ深化予定

“自然共生サイト”への認定

旭化成は、生物多様性の損失を食い止め、回復を目指す国際目標「30by30^{*2}」の達成に向けて設立された、「生物多様性のための30by30アライアンス」に参画しています。その一環として、企業の緑地などをOECM^{*3}として認定する制度に基づき、静岡県富士市の「あさひ・いのちの森」と滋賀県守山市の「もりビオ」の2拠点が、環境省の「自然共生サイト」に認定されています。両拠点では、地域の生態系に配慮した緑地管理や生物保全活動を行っており、生物多様性の保全と自然との共生に貢献しています。

滋賀県守山市の「もりビオ」(2025年度前期認定)

旭化成レポート2026

	02	旭化成グループ理念体系	
	03	At a Glance	
	05	編集方針	
	09	目次	
	10	旭化成の目指す姿	+
要件1	22	時代の変化に応じて事業ポートフォリオを変革し続けられること	+
要件2	32	資源配分が適切であること	+
要件3	40	多様な無形資産を活かし、イノベーションを起こし続けられること	+
要件4	73	持続可能な社会に貢献し続けられること	—
	74	サステナビリティ推進部長メッセージ	
	75	マテリアリティに関する取り組みの進捗状況	
	76	社会インパクト	
	78	グリーントランスフォーメーション(GX)	
	83	資源循環・自然共生	
要件5	84	強固なガバナンスが効いていること	+
要件6	107	多様なステークホルダーと良好な関係を構築できていること	+
	112	基本情報	
	113	財務／非財務情報	
	114	旭化成の情報体系	
	おわりに	企業価値向上に向けて“Group Management Standards”	